

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期
(自 平23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,027,944	9,425,804	13,315,140
経常利益	(千円)	397,722	548,353	422,974
四半期(当期)純利益	(千円)	225,365	313,178	228,473
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	126,171	266,911	164,793
純資産額	(千円)	11,448,992	11,637,343	11,487,615
総資産額	(千円)	13,938,555	14,017,902	14,028,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.87	75.02	54.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.39	81.14	80.08

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額		27.12	39.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第62期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第63期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業活動に回復の兆しが見られたものの、電力供給不足の問題や円高・株安の進行、欧州の財政不安を起因とする国内外の景気減速により、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、個人消費の伸び悩み、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落などにより、経営環境の厳しさは増しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気低迷に伴う企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、また債権回収リスクの回避を目的とした取引調整を実施したことなどが影響し、売上高は9億4千5百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。利益につきましては、生産体制の合理化やコスト削減などにより、営業利益は4億5千3百万円（前年同四半期比46.0%増）、経常利益は5億4千8百万円（前年同四半期比37.9%増）、四半期純利益3億1千3百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷関連事業

東日本大震災による企業活動の停滞が徐々に回復する中で、大都市圏における印刷需要の掘り起こしの成果が表れ、売上高は6億6千8百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は4億7百万円（前年同四半期比57.0%増）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要が落ち込む中、震災の発生が販売需要の減少に拍車をかけたことなどで、売上高は7億4千8百万円（前年同四半期比40.9%減）、営業利益は3千4百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

出版・広告代理関連事業

東日本大震災の影響で企業の広告宣伝費削減の動きが拡大、既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は11億1千5百万円（前年同四半期比0.5%減）となりましたが、コスト削減に努めた結果、営業利益は1千3百万円（前年同四半期は52万円の営業損失を計上）となりました。

美術館関連事業

セキ美術館では平成23年度の特別企画展として、10月19日から11月27日までの会期で「樹と花 その音色 愛媛ゆかり 京都日本画壇の正統派 黒光茂樹 茂明展」を開催し、滋賀と京都の黒光家、愛媛県美術館、今治市大三島美術館、成川美術館、愛媛県西条市、個人収蔵家のご協力で初公開の作品を含め約40点を展覧しました。当事業は売上高3百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失2千6百万円（前年同四半期は2千4百万円の営業損失を計上）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、同業他社との競争激化などにより減少し、売上高は8億7千9百万円（前年同四半期比10.1%減）となりましたが、コスト削減など収益力の向上に努めたことなどにより、営業利益は2千5百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、140億1千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券が17億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、23億8千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加し、116億3千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が93億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,400	41,654	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,654	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114,299	4,175,978
受取手形及び売掛金	*1 2,542,257	*1 2,686,528
有価証券	186,479	186,277
商品及び製品	194,757	247,478
仕掛品	218,020	158,368
原材料及び貯蔵品	79,326	98,117
繰延税金資産	47,254	23,723
未収還付法人税等	7,182	533
その他	38,403	39,707
貸倒引当金	29,855	29,193
流動資産合計	7,398,123	7,587,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,655,616	2,664,530
減価償却累計額	1,551,104	1,604,800
建物及び構築物(純額)	1,104,512	1,059,729
機械装置及び運搬具	4,083,620	4,061,191
減価償却累計額	3,472,174	3,543,700
機械装置及び運搬具(純額)	611,446	517,490
工具、器具及び備品	1,579,815	1,617,287
減価償却累計額	387,250	385,613
工具、器具及び備品(純額)	1,192,565	1,231,674
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	-	93,286
有形固定資産合計	4,190,839	4,184,496
無形固定資産		
投資その他の資産	68,140	60,334
投資有価証券	1,823,176	1,716,921
長期貸付金	78,358	58,485
繰延税金資産	3,914	3,047
その他	538,380	477,583
貸倒引当金	72,618	70,484
投資その他の資産合計	2,371,211	2,185,553
固定資産合計	6,630,191	6,430,384
資産合計	14,028,315	14,017,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 1,418,528	*1 1,362,839
未払法人税等	90,934	86,400
繰延税金負債	-	11
賞与引当金	74,222	31,567
その他	349,091	345,482
流動負債合計	1,932,777	1,826,301
固定負債		
繰延税金負債	124,701	88,184
退職給付引当金	295,974	282,116
資産除去債務	4,211	3,048
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	7,189	5,062
固定負債合計	607,922	554,257
負債合計	2,540,700	2,380,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,167,772	9,397,465
自己株式	475,316	503,459
株主資本合計	11,227,656	11,429,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,529	55,178
その他の包括利益累計額合計	6,529	55,178
少数株主持分	253,429	263,315
純資産合計	11,487,615	11,637,343
負債純資産合計	14,028,315	14,017,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,027,944	9,425,804
売上原価	7,645,803	6,981,834
売上総利益	2,382,141	2,443,969
販売費及び一般管理費		
配送費	496,984	436,431
給料及び手当	660,555	653,236
貸倒引当金繰入額	-	407
賞与引当金繰入額	14,544	14,998
退職給付費用	18,260	17,852
その他	881,164	867,427
販売費及び一般管理費合計	2,071,510	1,990,354
営業利益	310,630	453,615
営業外収益		
受取利息	12,741	9,420
受取配当金	17,822	20,967
物品売却益	29,691	29,799
貸倒引当金戻入額	-	11,408
仕入割引	9,724	7,535
投資事業組合運用益	1,174	845
その他	19,807	18,941
営業外収益合計	90,961	98,916
営業外費用		
支払利息	222	-
売上割引	1,383	1,756
賃貸収入原価	2,163	2,156
その他	100	264
営業外費用合計	3,869	4,178
経常利益	397,722	548,353
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,887	-
固定資産売却益	69	171
投資有価証券売却益	2,459	1,195
退職給付制度終了益	-	24,061
特別利益合計	13,416	25,428
特別損失		
固定資産売却損	-	1,166
固定資産除却損	16	1,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,118	-
投資有価証券売却損	-	35,899
投資有価証券評価損	1,291	2,121
会員権評価損	-	800
会員権貸倒引当金繰入額	-	9,400
特別損失合計	4,426	51,156

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	406,712	522,625
法人税、住民税及び事業税	141,978	178,716
法人税等調整額	29,419	15,587
法人税等合計	171,397	194,304
少数株主損益調整前四半期純利益	235,314	328,321
少数株主利益	9,948	15,142
四半期純利益	225,365	313,178

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,314	328,321
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	109,143	61,410
その他の包括利益合計	109,143	61,410
四半期包括利益	126,171	266,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,227	251,471
少数株主に係る四半期包括利益	9,944	15,439

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、一部について確定拠出年金制度を新たに導入いたしました。 この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、24,061千円の特別利益を計上しております。

【注記事項】

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		63,958千円
支払手形		39,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	216,883千円	180,989千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	41,832	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	41,831	10	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,656,469	1,266,752	1,121,840	4,514	978,368	10,027,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	428,153	1,008,572	23,968			1,460,694
計	7,084,622	2,275,325	1,145,808	4,514	978,368	11,488,639
セグメント利益又は損失()	259,362	54,736	528	24,266	21,921	311,225

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,225
セグメント間取引消去	594
四半期連結損益計算書の営業利益	310,630

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,678,058	748,249	1,115,927	3,892	879,676	9,425,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,832	923,084	20,156			1,316,073
計	7,050,891	1,671,333	1,136,083	3,892	879,676	10,741,878
セグメント利益又は損失()	407,214	34,011	13,711	26,444	25,585	454,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	454,078
セグメント間取引消去	463
四半期連結損益計算書の営業利益	453,615

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円87銭	75円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,365	313,178
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,365	313,178
普通株式の期中平均株式数(株)	4,183,228	4,174,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,654千円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。